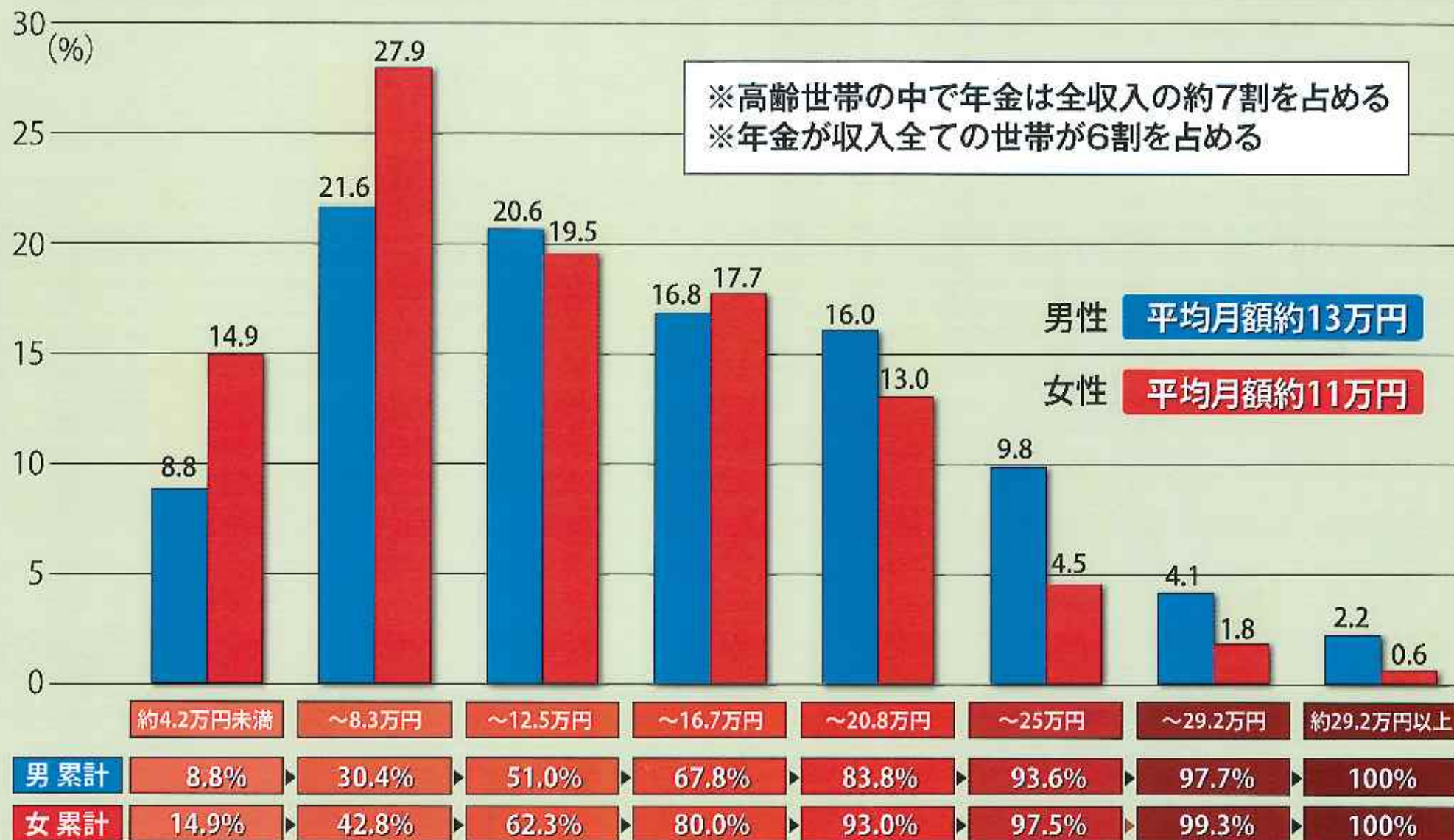


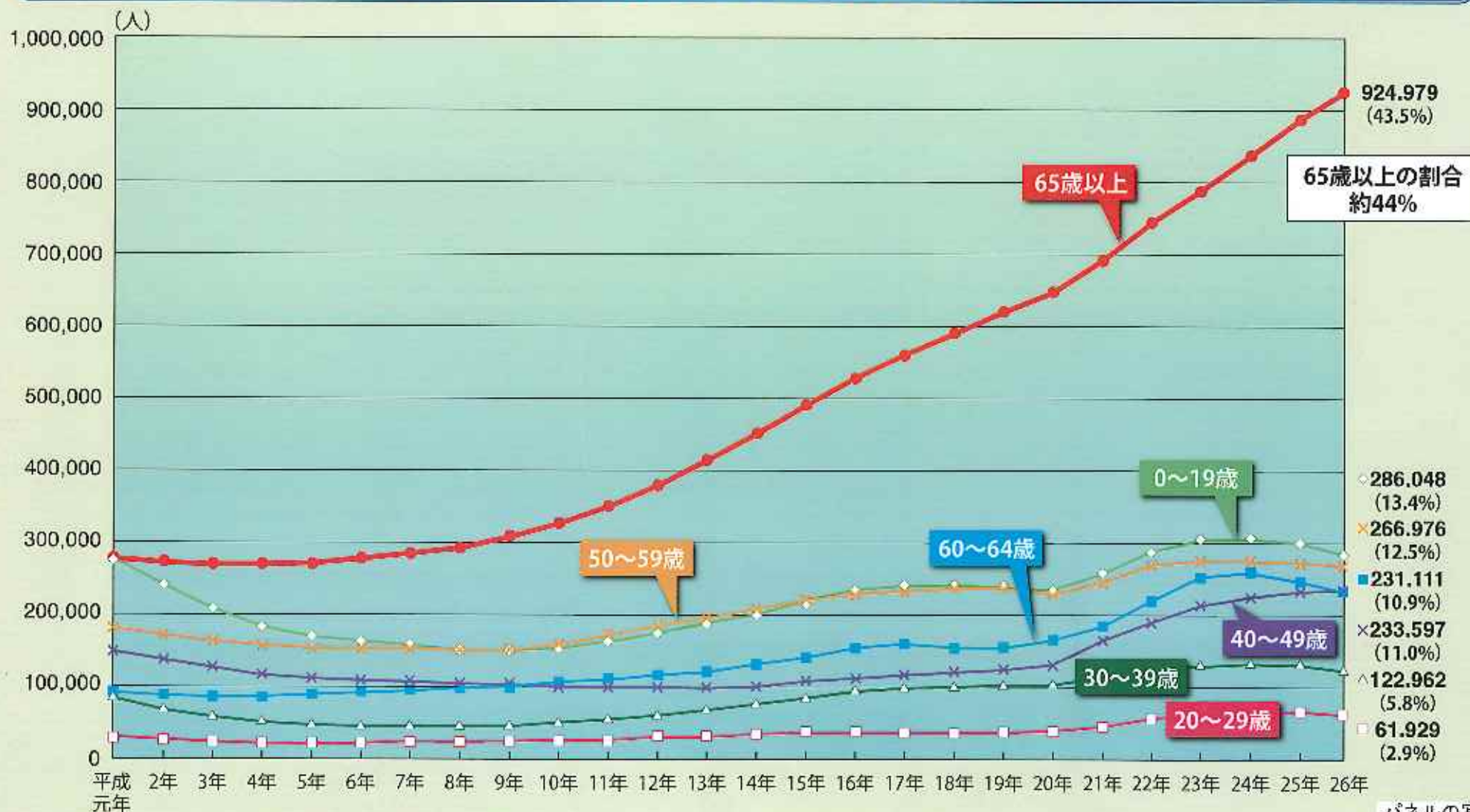
単身世帯の公的年金額 構成割合

※高齢世帯の中で年金は全収入の約7割を占める
※年金が収入全ての世帯が6割を占める



生活保護の年齢別推移

(年齢階層別被保護人員の年次推移)



資料：被保護者調査（年次調査）（平成23年までは被保護者全国一斉調査）
厚労省作成資料もとに長妻昭事務所作成

平成 28 年 10 月 12 日

衆議院予算委員会 民進党 長妻昭 提出資料

パネルの写し

これまでの民進党(旧民主党)の 主な年金への取り組み

■不祥事を追及、是正

◎消えた年金

約1,448万人の記録回復、回復額は生涯額で2.6兆円
記録紙台帳7,900万人分コンピュータ記録照合完了

◎年金保険料流用をストップ

グリーンピアはじめ年金保険料流用を禁止

■制度改革の法案成立

◎公務員の年金と厚生年金を一元化(2015年10月実施)

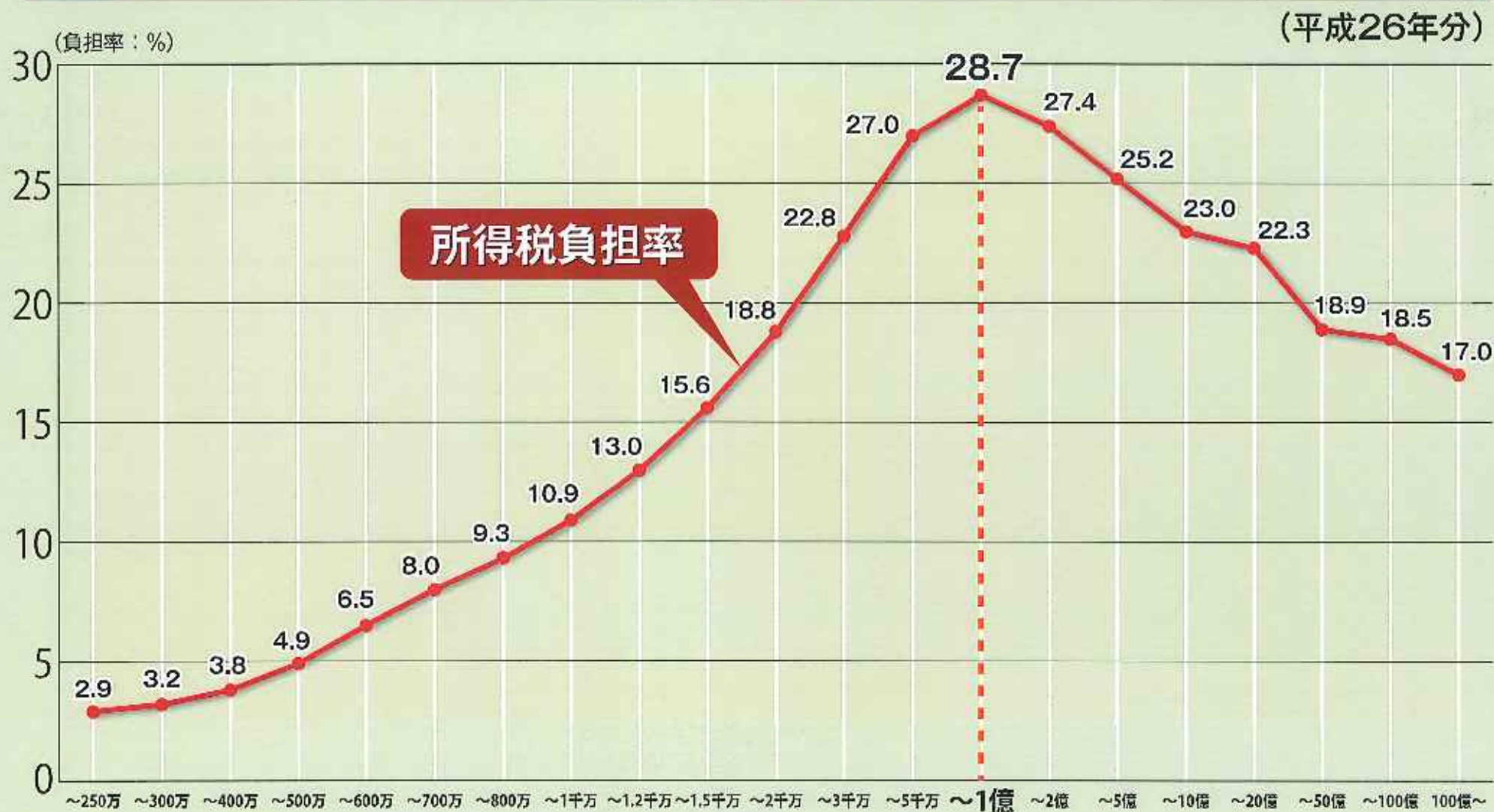
◎パート等(約25万人)の厚生年金等加入(2016年10月実施)

◎低年金受給者等(約700万人)への年金上乘せ(最大6万円)

◎無年金対策 10年以上の保険料支払いで受給発生

パネルの写し

所得が1億円を超えると所得税負担率が下がる



(備考) 国税庁「申告所得税標本調査(税務統計から見た申告所得税の実態)」(平成26年分)より作成。

(合計所得金額：円)

(注) 所得金額があっても申告納税額のない者(例えば還付申告書を提出したもの)は含まれていない。

社会保障の総負担の考え方

～国民負担率を抑えると、

自己負担や家族の負担が増える～

社会支出2013GDP比(%)	日本23.9 (2025年推計24)	仏31.7	独26.3	英23.1	米19.0	
国民負担率(%)	日本43.9 (潜在50.6)	仏67.6 (73.5)	独52.6 (52.7)	英46.5 (54.2)	米32.5 (37.2)	ア55.7 (55.7)



年金を取り巻く課題

- ◆基礎年金が所得代替率で3割減
(マクロ経済スライド)
- ◆物価が上がっても賃金下がれば受給額減少
(賃金スライド)
- ◆積立金株運用リスク
- ◆漏れた年金 200万人問題
- ◆消えた年金問題後始末

パネルの写し

現行の時間外労働規制 36協定について(延長時間の限度)

一般労働者

このうち1つを選択
1年間のほかに
必須

期 間	限度時間
1週間	15時間
2週間	27時間
4週間	43時間
1か月	45時間
2か月	81時間
3か月	120時間
1年間	360時間

◎36協定は、「1日」、「1日を超え3か月以内の期間」及び「1年間」における延長時間を決めれば、限度時間の範囲内で時間外労働をさせることができる仕組み。
◎しかし、特別条項付き協定を結べば、この限度時間を超えて時間外労働をさせることができる。

パネルの写し